



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	15,430	△1.3	1,645	37.8	1,987	29.7	1,352	35.9
28年12月期第3四半期	15,640	△14.6	1,194	△40.6	1,532	△32.5	995	△29.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,268百万円 (277.4%) 28年12月期第3四半期 601百万円 (59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	51.61	50.85
28年12月期第3四半期	38.01	37.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	57,427	45,509	78.5	1,718.01
28年12月期	57,777	43,897	75.3	1,662.43

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 45,059百万円 28年12月期 43,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.7	4,000	19.8	4,500	22.2	3,000	25.4	114.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	27,170,400株	28年12月期	27,121,400株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	942,634株	28年12月期	942,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	26,208,242株	28年12月期3Q	26,179,299株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善に加えて長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模自然災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・経済社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野である耐熱、耐切削、耐強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材とも市場は持ち直しつつあります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を挙げる事が出来ました。通期におきましても、期初に発表しております業績予想に沿った相応の業績を挙げ得るものと考えております。

今年度（平成29年度）よりスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、

「災害の多発化・激甚化に備え 先進的防災事業を確立 社会や事業の安心・安全に貢献する！」

を目標に掲げ、以下のテーマにグループの総力を挙げて取り組むことで、その社会的使命と責任を果たし、高い業績を挙げてまいる所存です。

1. 重大な原子力発電所災害を防ぐ安全対策の構築に貢献する
2. 基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実に貢献する
3. 公的組織の防災対応力強化・装備充実に貢献する
4. セキュリティ分野に確固たる営業基盤を確立する
5. 当社事業の基盤である足元の事業を固め 更に磨きあげる
 - (1) 消防ホース・防災車輛・資機材・防火衣等特殊被服の
4事業分野で確固たる業界No.1の地位を確立する
 - (2) 水害に備える消防防災の基本装備を刷新する商材を用意し その普及に努める
6. 収益力の持続的強化を目指す

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

<防災>

大手民間企業及び基幹産業向け大型防災資機材や救助工作車が売上を伸ばしましたが、前年同期の売上に貢献した民間企業向け防護服や空港用セキュリティ商材などの売上が減少した結果、売上高は117億3千8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

<繊維>

官公庁向け繊維資材などが売上を伸ばした結果、売上高は32億9千3百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は3億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は154億3千万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は16億4千5百万円（同37.8%増）、経常利益は19億8千7百万円（同29.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億5千2百万円（同35.9%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が3億5千万円減少し、574億2千7百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加や保有上場株式の含み益が増加した一方で、売上債権の減少などがあったことによるものです。

負債は、繰延税金負債が増加した一方で、仕入債務や未払法人税等の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ19億6千2百万円減少し、119億1千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や保有上場株式の含み益の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ16億1千2百万円増加し、455億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度の通期業績予想につきましては、平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,236,560	10,764,940
受取手形及び売掛金	9,764,291	3,509,867
有価証券	9,999,988	9,999,980
商品及び製品	3,982,150	5,312,496
仕掛品	1,040,148	1,159,599
原材料及び貯蔵品	524,631	564,709
繰延税金資産	140,839	162,559
その他	177,518	722,420
貸倒引当金	△962	△335
流動資産合計	33,865,165	32,196,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,764,328	1,869,974
機械装置及び運搬具（純額）	302,351	225,848
工具、器具及び備品（純額）	193,750	180,277
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	520,325	570,546
有形固定資産合計	3,042,236	3,108,127
無形固定資産	38,585	30,544
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429,576	21,716,477
繰延税金資産	34,751	33,729
その他	370,281	345,173
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	20,831,449	22,092,220
固定資産合計	23,912,271	25,230,892
資産合計	57,777,437	57,427,131

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,864,431	2,962,694
1年内返済予定の長期借入金	78,600	20,700
未払法人税等	640,084	21,214
役員賞与引当金	88,000	—
賞与引当金	—	179,262
資産除去債務	—	12,158
その他	538,950	839,027
流動負債合計	6,210,066	4,035,056
固定負債		
長期預り保証金	861,827	814,536
繰延税金負債	6,074,176	6,500,920
退職給付に係る負債	109,104	135,825
資産除去債務	119,528	107,429
長期未払金	328,830	323,370
その他	176,602	—
固定負債合計	7,670,069	7,882,083
負債合計	13,880,136	11,917,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,415,310
資本剰余金	761,469	789,681
利益剰余金	28,002,651	28,569,828
自己株式	△374,633	△375,230
株主資本合計	29,776,584	30,399,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,711,929	14,594,806
繰延ヘッジ損益	32,335	65,080
その他の包括利益累計額合計	13,744,264	14,659,887
新株予約権	376,452	450,514
純資産合計	43,897,300	45,509,991
負債純資産合計	57,777,437	57,427,131

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）
売上高	15,640,674	15,430,395
売上原価	11,521,914	10,843,928
売上総利益	4,118,759	4,586,466
販売費及び一般管理費	2,924,206	2,940,618
営業利益	1,194,552	1,645,848
営業外収益		
受取利息	3,362	228
受取配当金	346,606	359,496
持分法による投資利益	161	343
その他	14,386	7,767
営業外収益合計	364,517	367,836
営業外費用		
支払利息	2,647	2,373
租税公課	9,187	9,187
減価償却費	7,174	6,709
為替差損	5,614	1,629
ゴルフ会員権退会損	—	4,000
その他	1,923	2,435
営業外費用合計	26,547	26,335
経常利益	1,532,523	1,987,349
特別利益		
固定資産売却益	146	735
特別利益合計	146	735
特別損失		
固定資産処分損	3,792	4,742
特別損失合計	3,792	4,742
税金等調整前四半期純利益	1,528,877	1,983,342
法人税、住民税及び事業税	627,392	643,332
法人税等調整額	△93,629	△12,539
法人税等合計	533,763	630,792
四半期純利益	995,114	1,352,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	995,114	1,352,549

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	995,114	1,352,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△394,350	882,877
繰延ヘッジ損益	283	32,745
その他の包括利益合計	△394,066	915,623
四半期包括利益	601,047	2,268,172
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	601,047	2,268,172

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,981,249	3,264,174	369,727	25,522	15,640,674	—	15,640,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,053	35,614	12,600	—	50,268	△50,268	—
計	11,983,303	3,299,789	382,327	25,522	15,690,942	△50,268	15,640,674
セグメント利益	1,658,802	183,475	274,324	7,833	2,124,436	△929,883	1,194,552

(注) 1. セグメント利益の調整額△929,883千円には、セグメント間取引消去△1,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927,989千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,738,306	3,293,189	369,938	28,960	15,430,395	—	15,430,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,650	33,770	12,600	—	62,021	△62,021	—
計	11,753,956	3,326,960	382,538	28,960	15,492,417	△62,021	15,430,395
セグメント利益	2,042,838	226,887	274,420	13,007	2,557,153	△911,305	1,645,848

(注) 1. セグメント利益の調整額△911,305千円には、セグメント間取引消去1,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△912,663千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。